日本でビジネスチャンス広げる 外資系化学企業

東日本大震災から1年が経過した。被災した外資系化学企業は引き続き日本を重要な技術開発拠点とし、世界的な事業拡大につなげている。経済産業省などの後押しもあり、新拠点を設置する計画もある。外資系化学企業は、日本企業の得意とする自動車やエレクトロニクス業界に加え、世界で開発をリードする新エネルギー関連にも注目する。

ビクトレックス・ジャパン・テクノロジー・センターでは開発と設計サポートを行う（エントランスイメージ）

顧客ニーズ吸い上げ 開発拠点設置で拡販

外資系化学企業は日本企業に比べ再編が進み、化学品や樹脂などの分野では得意とする製品に絞り込むことで体質を強化してきた。一方で、燃料電池や太陽電池などのエネルギーや環境、バイオテクノロジー、ライフサイエンスなどの新規分野へと舵を切る。

自動車やエレクトロニクス産業などが進める海外への生産移管や今後の人口減少により、日本市場は縮小が予想される。だが、日本企業の技術革新と海外展開の拡大を見越し、外資系化学企業は受注を拡大させ、ビジネスチャンスを広げる。引き続き日本を技術開発などの面で重要な拠点として強化する企業も多い。

DSMエンジニアリングプラスチックス（オランダ）は、2012年後半から13年初めごろまでに、横浜市近辺に研究開発拠点を設置する。日本での自動車や電気・電子機器分野の技術革新に対応し、ナイロン系高機能樹脂の改良や開発、ユーザーの部品形状での評価などを迅速化する。特に、最終製品の省エネルギー化に貢献する環境配慮型製品に力を入れる。

経産省はグローバル企業の日本への拠点立地を後押ししようと「アジア拠点化立地推進事業」を実施しており、同社の計画も採択された事業の一つ。同社のほかに、ユミコア（ベルギー）の触媒の研究開発拠点を設置する計画が採択されている。

超高機能樹脂のポリエーテルエーテルケトン（PEEK）樹脂メーカーのビクトレックス（英国）は、11年10月に東京都港区に樹脂材料の性能試験や分析をする技術センター「ビクトレックス・ジャパン・テクノロジー・センター」を開設した。

技術センターの設置は英国ランカシャー州と中国・上海に続き3拠点目。PEEK樹脂をはじめ同社製品について、性能試験や分析を軸とした開発と設計サポートを行い、販売拡大につなげる。

産業ガス世界首位のエア・リキード（フランス）は日本で燃料電池自動車向け水素ガスの研究開発を始める。これまで欧州で研究を進めていたが、日本の自動車メーカーからの期待が大きいため日本でも水素ガス研究が必要と判断した。水素ガス以外にも最先端技術の研究開発機能を日本で強化する考え。また、九州大学に寄付講座を開設し、水素エネルギーの推進に向けて産学協同研究を主宰する。

液晶材料最大手のメルク（ドイツ）は異分野の専門家との交流からディスプレーの将来を探る枠組み「Displaying Futures―ディスプレイの進化と可能性」を日本で始めた。昨今のディスプレー業界は技術優位性だけでは差別化が難しく、消費者を理解した新しいイノベーションが求められている。そこで、技術開発の中心的な役割を担ってきた日本で新しい取り組みを始めた。

第1弾は都内で取引先とデザインや建築などの専門家らを招き、シンポジウムを開いた。今後もシンポジウムやワークショップを順次開く。

メルクは異分野との交流でイノベーションを探る

エボニック デグサ ジャパンの社員ボランティアが被災地で子どもたちに実験を指導

震災後、供給体制強化 復興への大きなエール

東日本大震災では外資系化学企業も被災したが、多くの企業は供給体制を強化しながら日本での生産を続けている。メルクは自動車塗料用のエフェクト顔料「シラリック」を生産する小名浜工場（福島県いわき市）が一時生産を停止した。11年5月には前倒しで生産を再開し、新たにドイツにも生産拠点を設けた。

また、義援金として約1億円の拠出を決定したほか、ふくしま海洋科学館へは施設復旧に向けた寄付金、福島県立勿来工業高等学校へは放射能検査装置を寄贈した。

エボニックインダストリーズ（ドイツ）傘下のエボニック デグサ ジャパンは公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと東日本大震災の復興支援に関して包括的な取り組みを共同で行うことで合意。宮城県石巻市や名取市、東松島市で子ども化学実験ショーを実施した。

ランクセス（ドイツ）は義援金として約3000万円を拠出し、学校施設の建設などインフラの再構築を中心に支援している。クラリアント（スイス）は義援金約1000万円を日本赤十字社に送付した。日本に根ざす企業から支援の輪が広がり、外資系化学企業は日本の復興を応援している。

トップインタビュー

栄養関連に注力 高齢化問題解決へ

DSM会長 フェイケ・シーベスマ氏

DSMは栄養素材関連などのライフサイエンス分野に注力し、売り上げを伸ばしてきた。高齢化が進む日本を成長市場として捉え、顧客のそばでニーズに応える技術開発を行う。オランダ本社のフェイケ・シーベスマ会長に事業方針を聞いた。

―欧州の信用不安問題が続く中、2012年の見通しは。

「信用不安の影響で欧州経済は最悪な状態だ。当社の欧州でのエレクトロニクス関連事業はマイナスの影響を受けた。一方、栄養や医薬関連事業への影響はあまりなく、低迷していない。11年は売上高90億4800万ユーロ（前年比11%増）、営業利益12億9600万ユーロ（同12%増）となった。12年は主要4事業のうち栄養と医薬、高機能材料の3事業は伸びるが、前年度に好調だったポリマー中間体は前年を下回るだろう。12年は注意深くも、楽観的に見ていく」

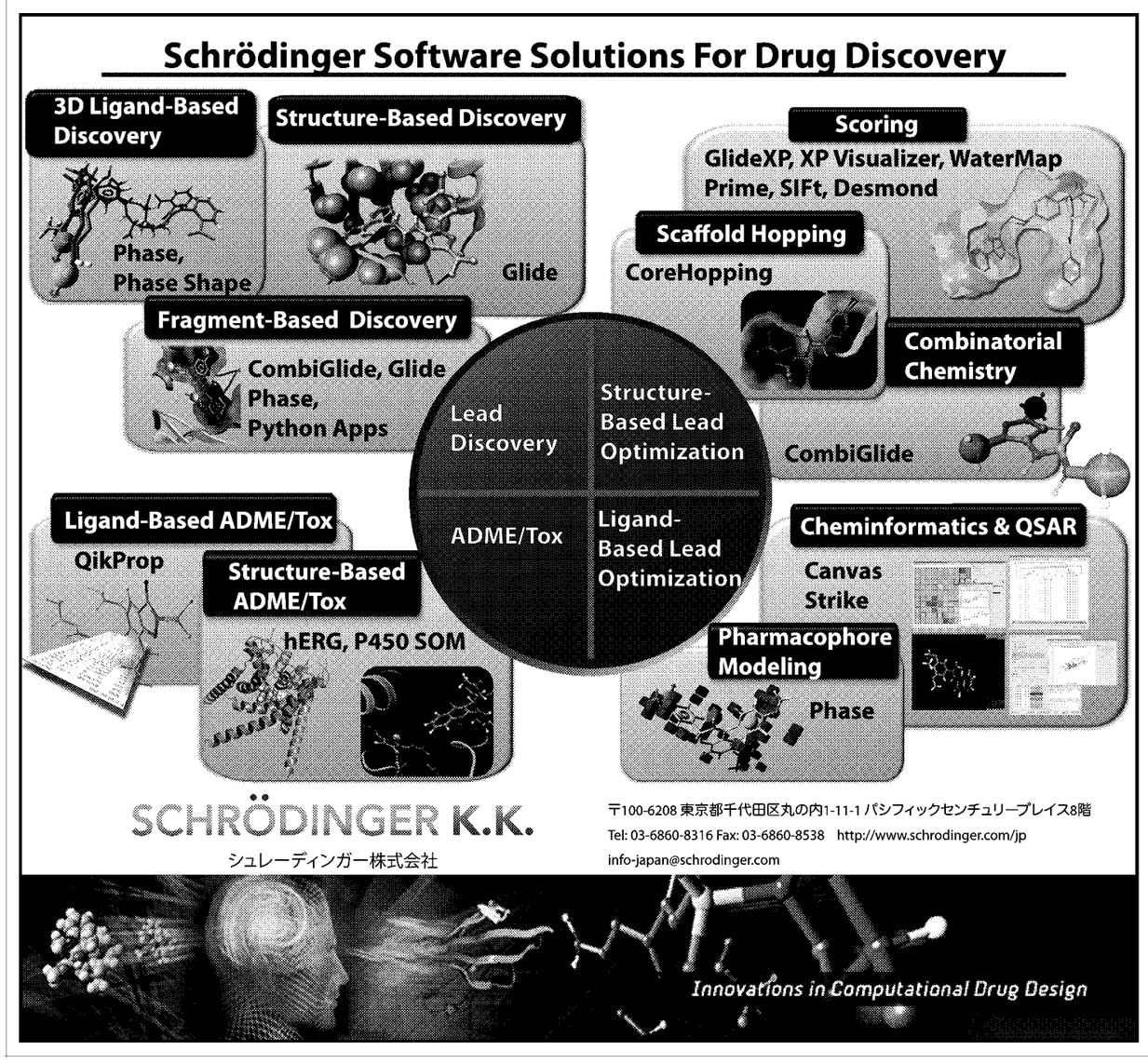
―日本での事業戦略は。

「まず栄養関連で事業を伸ばしたい。既存の消化補助やビタミンなどの技術をベースに研究開発投資を行い、日本の高齢化問題の解決につながる商品を提供する。最終製品メーカーなどとの協力を深めていく。また、高機能樹脂は体内で関節の機能を補助する部材への適用を図る。東洋紡と共同開発した超高強力ポリエチレン繊維『ダイニーマ』は手術針にも使われ、すでに60万人の体に使われている」

―日本の高齢化社会は栄養事業のチャンスとなりそうで参加する予定だ。高齢化が進むと医療費がふくらむ。だが、当社は栄養を強化した食品を摂取して健康状態を保つことで、結果的に医療費を減らせると考え、日本でも提案していきたい。昨年11月には欧州でも説明した」

―オープン・イノベーションにも積極的に取り組んでいます。

「日本でのコンソーシアムには約20社が参加している。気候変動やエネルギー問題、食料問題などは、一つの国や機関では解決できない。多くの企業や大学、組織の連携で初めて解決できる。日本には多くの技術があることが強みだ。日本はもう少しオープンになった方がいいが、日本でオープン・イノベーションに取り組むことで、こうした問題が改善していくと期待している」

―オープン・イノベーションを促すには何をすべきですか。

「技術があるだけでなく、気持ちを開くことが重要だ。研究者は自分が最も研究をリードしていたいと思いがちだが、同じテーマの研究ならば競争でなく協力したほうがいい。当社の役員が子供たちと話した時、ある子がイノベーションと言えず、『イノ・ビテーション』と発音した。偶然生まれたこの言葉は、イノベーションとインビテーション（招く）が組み合わされている。この言葉のように、みんなで『イノベーションを招く』気持ちでオープン・イノベーションに取り組みたい」